

市町市民活動センター等 訪問・意見交換の状況

1 概 要

実 施 時 期	令和3年5月25日(火)から7月8日(木)まで		
実 施 時 間	約2時間(1ヶ所あたり)		
訪 問 者	静岡県県民生活課職員及びふじのくにNPO活動センター職員		
訪 問 先 (一部オンライン)	(1)市町設置の市民活動センター	19ヶ所	} 下表のとおり
	(2)(1)以外の中間支援組織	5ヶ所	

2 訪問先一覧

(1)市町設置の市民活動センター

No	名 称	市 担 当 課	運 営 者 等
1	静岡市清水市民活動センター	静岡市 市民自治推進課	NPO 法人 NPO サポート・しみず (指定管理)
2	静岡市番町市民活動センター	静岡市 市民自治推進課	NPO 法人 静岡県ボランティア協会 (指定管理)
3	島田市市民活動センター	島田市 市民協働課	NPO 法人 クロスメディアしまだ (中間支援業務委託)
4	焼津市市民活動交流センター「くるさ〜」	焼津市 市民協働課	— (市直営)
5	ふじえだ市民活動支援センター	藤枝市 市民活動団体支援室	NPO 法人 藤枝市市民活動サポートびゅあ (運營業務委託)
6	ぬまづ健康福祉プラザ「サンウェルぬまづ」	沼津市 地域自治課	相談等：市直営 施設管理：沼津市社会福祉協議会 (指定管理)
7	熱海市NPO・ボランティア団体支援ルーム (市福祉センター内)	熱海市 協働環境課	— (市直営)
8	三島市民活動センター	三島市 地域協働・安全課	— (市直営)
9	富士宮駅前交流センター「きらら」	富士宮市 市民交流課	公益財団法人 富士宮市振興公社 (指定管理)
10	いとう市民活動支援センター (市担当課内)	伊東市 企画課	— (市直営) まちづくりセンター伊東 (相談等業務委託)
11	富士市民活動センター「コミュニティ f」	富士市 市民協働課	NPO 法人 東海道・吉原宿 (指定管理)
12	御殿場市市民活動支援センター (「ふじざくら」内)	御殿場市 企画政策課	NPO 法人 市民活動広場ふらっと御殿場 (運營業務委託)
13	裾野市市民活動センター	裾野市 戦略広報課	一般社団法人 マチテラス製作所 (運營業務委託)
14	浜松市市民協働センター	浜松市 市民協働・地域政策課	浜松市民協働サポートグループ／認定 NPO 法人 魅惑的倶楽部他 (指定管理)
15	磐田市市民活動センター「のっぽ」	磐田市 地域づくり応援課	NPO 法人 磐田まちづくりネットワーク (運營業務委託)

No	名 称	市 担 当 課	運 営 者 等
16	掛川市まちづくり協働センター	掛川市 生涯学習協働推進課	－（市直営）
17	袋井市協働まちづくりセンター 「ふらっと」	袋井市 協働まちづくり課	ふらっと／NPO 法人健康文化 クラブ他（運營業務委託）
18	湖西市市民活動センター	湖西市 市民課	－（市直営） NPO 法人コラボりん湖西（相 談等業務委託）
19	菊川市市民協働センター	菊川市 地域支援課	NPO 法人アートコラールきく がわ（運營業務委託）

(2) 中間支援組織

No	名 称	所在市	備 考
1	NPO法人NPOサプライズ	伊 豆 市	伊豆地域市民活動ネットワー ク幹事団体
2	認定NPO法人浜松NPOネットワーク センター	浜 松 市	行政・地域団体・個人をつなぐ 協働事業を推進
3	NPO法人東部パレット	沼 津 市	三島市、富士宮市センターの相 談等業務を受託
4	NPO法人新居まちネット	湖 西 市	地域住民が自ら考え、行動する まちづくりを推進
5	NPO法人ESUNE	静 岡 市	プロボノ・マッチングの実績等

3 市民活動センター・市・中間支援組織からの意見の概要（詳細は、別添を参照）

(1) 市民活動を推進する上での課題や成果

市民活動センター、中間支援組織を運営するうえでの課題は、安定した収入源の確保や人材の育成、コロナの影響による地域内NPOとの交流機会の減少等である。
地域の個々のNPOの課題は、資金やマンパワーの不足、広報力の弱さ等である。
なお、NPOと行政や企業との協働だけでなく、自治会等地縁団体との連携の構築も課題であるとの意見が、多くの市民活動センター等から出ている。
成果の例としては、市民をNPOが行うまちづくり事業等に巻き込み、共に行動や対話を進める中で、市民活動に対する市民の理解の深まりを実感したもの等がある。

(2) 県・FNCへの期待等

FNCで実施している中間支援スタッフ向け研修や交流会等の継続の希望が多く出された。ICT関係講座やICT専門家派遣のニーズも高かった。
NPOと行政・企業との協働やパートナーシップの構築も期待されている。
また、形はどうであっても、様々な人の意見を聞くというプロセスのもとで県の施策を検討、明確化することを望むなどの意見が出された。
なお、今回の訪問・意見交換のような県と市民活動センター等が対話する機会の継続や、現場の声を県施策に反映することへの期待の声も多く聞かれた。

(3) 県HPへの意見

見やすさを改善する他、所轄庁として、NPO法人が必要な手続きを分かりやすく伝える工夫（フローチャート、動画の活用、記載例の充実等）が求められている。
また、掲載情報の追加（例：市民活動センター等の一覧）や、データベース機能の充実（活動分野ごとにNPOを分類）などについての提案が出された。

(1) 市民活動を推進する上での課題や成果

○課 題

【市町センター、中間支援組織の運営】

- ・センターの位置が分かりにくく、認知度の向上が必要
- ・立ち上げ支援や相互交流を目的に活動の場の提供をしてきたが、既存の特定の団体のランニングコスト低減に使用されている。
- ・公費の投入や、余力がないと中間支援は難しい。
- ・現在の管理費の中から、まちづくり連携促進事業の経費を捻出できない。
- ・職員の体制不足（パート、毎年契約）で、新しい事業に取り組むことが難しい。
- ・センター長の属人的な経験やノウハウを引き継ぐ人材の育成ができていない。
- ・センターで相談する件数が少ないため、相談を受ける人材のスキルアップができていない。
- ・NPO法人の解散に関する相談への対応が難しい。
- ・相談の対応時に、法的な専門知識が必要な場面が増えている。
- ・活動の場の提供がなく、相談の回数も減らしたことで、現場NPOのニーズや団体の動向が見えにくくなっている。
- ・市民活動団体は、自立して活動しているため接触できておらず、各団体のニーズに対する支援ができていない。
- ・NPO同士の活動マッチングにおいて、団体の情報の蓄積がないため十分な対応ができない。
- ・センターが公設公営なので、市内に中間支援組織があると良いと考えている。
- ・NPO法人や市民活動団体の自主的な活動をサポートするのが理想だが、どのようなかたちのサポートが良いか模索中。
- ・オンライン会議の体制が整っておらず、オンライン相談等が難しい。

【NPOの運営（人材や資金の獲得、会計等）】

- ・NPO特有の会計や雇用の問題（ボランティアか労働かの区分）、企業論理との違いが認知されにくい。
- ・市民活動における人材不足や若年層の参加が少ないこと。
- ・NPOの資金集め・資金繰り、マンパワー不足
- ・他者とつながりを持って運営する方が活発に活動できるが、単体で活動する団体が多い。
- ・広報力の弱さ。活動を認知してもらえず、一定期間で終わってしまう。自身の活動が、外部から見てどういう価値を持っているかを認識していない。外部人材を入れると良い。
- ・県内のNPOやボランティアは、外から新しい人が入ってくることを嫌う。
- ・市民活動団体の経済的自立が進まない。実際、NPOが人件費を確保することが困難なのは理解できるが、助成、補助等に頼りきってしまうのは課題。
- ・事業報告書の提出等、NPO法人としてやるべきことができていない団体が多い。
- ・NPOの世代交代の問題が生じているが、NPOは、企業のように割り切った事業承継ができないことが多い。
- ・NPO法人の世代交代により、NPO法上の義務等が分かっていない人が急に運営を担うことになり、必要な書類が提出できず、困って相談してくる。
- ・担い手の高齢化により、解散する余力もないNPO法人がある。
- ・設立時点から公的資金の確保を前提とした相談が多く、違和感がある。

【市民の意識醸成】

- ・まちづくり、観光の概念、経験がない市民にとって、地域を活かした市民活動の実践を自分ごとにするのが理解されにくい。
- ・双方の意識不足により、行政と市民との対話できていない。
- ・若い人達は「個」を好み、組織化を嫌うが、実際は組織でないと大きな力は生まれないことに気付いてもらうことが必要。
- ・近年の設立相談では、法人立ち上げへの認識や覚悟が不足していると感じることが多い。
- ・静岡県民は、他者とのつながりが希薄。環境に恵まれている故に、おせっかいが少なく、世界に目を向けない。地域の外国人の問題等にも目を向けない人が多い。

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- ・NPO、市民活動団体の活動を知ってもらうイベントが、コロナで実施できていない。
- ・市民活動団体同士の交流会がコロナで開催できず、相互交流の機会が減少している。
- ・NPOと商店街や企業との連携を進めてきたが、コロナのためにストップしている。
- ・コロナで、ボランティアが活躍する場が減ってしまっている。
- ・高齢化が進んでいる団体で、コロナで1～2年団体の活動が停滞してしまい、その後の活動再開が見出せないところがある。
- ・コロナの影響により市民活動センターの利用制限をした後、利用者数が戻らない。
- ・コロナでオンラインが定着したが、便利な反面、顔の見える関係ほど新しい取組の創出にはつながらない。
- ・NPO法人は想いを共有する団体なので、リアルに会って場を共有できないことで、社員をやめるケースが出てきている。

【NPOと行政との協働】

- ・市によっては、民間に事業を委託しないケースがある。
- ・市の事業をNPO法人に委託する場合、市職員に対する協働の意識付けが課題

【NPOと自治会との関係】

- ・自治会、福祉関係者による地域での見守り活動等と、市民活動団体との連携方法の構築
- ・自治会等地縁組織と、市民活動団体がそれぞれの強みを活かして行政と連携する方法
- ・自治会役員の高齢化で、自治会からNPO法人の力を借りたいとの声があるため、自治会とNPO法人をつなげていきたい。

【NPOと企業との連携・協働】

- ・地域の困りごと等を企業にうまく伝えることができない。
- ・市役所に社会貢献を申し出てくる企業は、企業活動につながってしまうことが多い。公益的なものと企業活動を分別し、企業に適切なNPOを個別に紹介するのは難しい。
- ・企業のCSR活動と市民活動のマッチングをしたいが、双方の認識が一致しない。企業は全社的取組にこだわるが、プロボノのようなミニマムな取組を目指したい。
- ・企業からの資金提供だけでも支援になる。企業とコラボし、市民活動団体への安定的資金供給につなげたい。
- ・NPOと企業との協働マッチングを促進したい。その際、企業が個々に団体提案に対応するのは大変なので、基金等で窓口を一本化してくれると企業が助かるとの話があった。
- ・市とNPOの協働に、企業も巻き込んでいきたい。

【市の補助金事業、その他支援】

- ・補助金申請団体が固定化している。
- ・民間の中間支援組織から、市に対し、(委託費がなくても構わないので)自らを活用して市内のNPO法人を支援するよう求めているが、なかなか動かない。

【市民活動団体の多様化】

- ・一般社団、任意団体の把握ができていない。
- ・法人の類型が増える中で、支援団体にふさわしいかたちの模索。収益を求め、協同労働(労働者協同組合)設立の希望が出てくることが予測される。

○成 果

【市民の意識醸成】

- ・市で実施したファシリテーター養成講座の受講者2名が団体を立ち上げた。
- ・市職員がファシリテーターとなり、市民と議員がまちづくりについて対話する会議を開催。市民参加者から議員への要望になることがなく、前向きな議論ができています。
- ・行政の公園建設に係る協働事業で、行政と地域の自治会、NPO等の交流、対話を進め、それぞれが納得して管理上の役割を担うことで着地点を見出した。
- ・SDGsが目指す社会像を静岡の地域版に落とし込んだローカル指標を作り、地域に広める取組を行っている。
- ・高校生と協働したまちづくりイベントを開催。高校生がまちづくり事業に入ることで、大人の各団体同士もしがらみを超えて協力できるようになるのが利点。また、高校生とNPOの定期的な交流により、NPO側の発言が「高齢化で困る」から「交流を楽しみに活動する」に変化した。
- ・大学生インターンシップを受入れ、市内NPOで子育て支援等を体験してもらい、学生の社会課題への意識や理解が高まった。
- ・大人を含めたNPO体験セミナーやセンターのオープンスペースで市内の人材を講師とした講座を開催し、NPOと市民の交流や相互理解が進んでいる。
- ・ボランティア体験等事業で関わった人達の意識や行動が変わるのが感じられた。

【NPOと行政との協働】

- ・市の全課に依頼して、行政側の協働意識の調査を行い、取りまとめ冊子を発行した。
- ・市独自の「協働の指針」を策定、市の協働事業の考え方を具体的に明文化した。

【NPOと企業等との連携・協働】

- ・NPOのまちづくり事業で、地元商工会と連携し、商工会のサポートで国の助成金を獲得することができた。以降も、商工会との交流や商工会事業への連携が続いている。
- ・コロナ前までは、商工会との連携により、NPO、商工団体を含め約30団体が集まる勉強会を開催しており、終了後、自然に複数の団体同士がマッチングできていた。
- ・社会貢献活動をしたい企業人材と市民活動との協働マッチングにより、企業人材が、地域児童の見守りや環境系団体の森林整備に協力した事例が生まれた。
- ・社会課題を通じた市民活動と企業等とのコーディネートや物事の具現化は、単体の取組自体は赤字でも、一つのプロジェクトの成功が新たな取組につながっている。
- ・SDGsへの関心が高まる中、市の産業担当課と連携してCSR表彰企業をマップ化した。

【NPOと自治会との関係】

- ・自治会で行っていた伝統の継承が高齢化問題で困難になり、自治会も含めて外部に活動を共にする呼びかけを行ったところ、新しい集合体での活動着手が実現した。

【市の補助金事業、その他支援】

- ・市の補助金を受けたNPOには、その事実をネームバリューで使ってもらい、活動の幅を広げる一助としている。

【NPO同士の連携支援】

- ・NPO同士は活動内容が似通っていると双方の壁が厚いが、コロナ前に実施した交流会等では上手に団体同士の情報交換ができ、コラボレーションにつながった。
- ・市補助金の報告会で、ポスターセッションでの各団体の取組を紹介やワークショップを行い、このイベントを通じて団体同士の横のつながりを促進することができた。

【ICT・オンライン化】

- ・センター内に、オンラインツールに対応するための有線やカメラ等の機材、各部屋にwi-fiを完備した。その後、オンライン会議での失敗談を各団体に共有している。
- ・対面・集合型で実施していた講座のオンライン化が進み、距離の壁が越えられ、交流のなかった市民活動団体同士も、オンラインで気軽に交流できるようになった。
- ・FNCのサポートで市民活動団体向けZoom体験会を実施。今後、センターとしてZoom体験講座を実施したい。

(2) 県・FNCへの期待

【講座、交流会】

①中間支援スタッフ研修、交流会

- ・FNCで行う中間支援組織対象の講座の継続。学んだことをセンターでNPO向けに行う講座で実践している。
- ・FNCの中間支援スタッフ交流会の継続。市町センターや中間支援の間での情報交換や悩みが共有できる。
- ・中間支援スタッフ研修や交流会で、センター長レベルだけでなく、中堅レベルを対象としたものや、広報や会計等のテーマごと、担当のスタッフを対象としたものがあると良い。
- ・中間支援組織が様々な取組を行う中で、FNCの中間支援人材育成の研修は必要か。(少数)

②ICT関係講座等

- ・昨年度、FNCのZoom等講座で得た知識をセンターの講座で実践。You Tubeのノウハウ等も含め、今後も参考にさせてほしい。
- ・FNCのICT人材講座、ICTエキスパートの派遣を地域のNPO支援に活用したい。

③NPO向け講座（事務講座等）

- ・センターでは開催が難しいレベルの高い講座や、法人の解散、税金、法務局での登記等をテーマとした講座等の開催を希望。

④講座の手法、時間帯等

- ・時間と旅費の節約になるので、講座のオンラインで実施は助かる。
- ・オンラインになり、通常業務に対応しながらスタッフが全員視聴できるようになった。
- ・研修等に時間が合わず、参加できないことが多い。
- ・ある程度経験を積み、理解が進んだ時期に、講座を自由に受講できると良い。

⑤出前講座、市町センターで行う講座の支援

- ・CSR、ファンドレイジング等の出前講座、または市町センターでの開催支援を希望。
- ・市町センターの講座を他の中間支援組織が主催する場合でも、中間支援同士としてFNCにも支援していただきたい。
- ・市内NPO向けの講座を開催する際、単独の市町だけでは集客が難しいので、一定エリアの他市町も含めた地域での相談会や出前講座を希望。

【相談支援】

- ・NPOが相談をする際に、静岡FNCは遠いので、近隣市のセンターに相談できないか。
- ・世代交代ができないNPOへの介入に、FNCの力を借りたい。
- ・FNCの相談事例集は、対応時に大変参考となる。県の施策としてやるべきことである。

【助成金等資金獲得】

- ・FNCがSNSで流してくれる助成金情報は大変助かる。結果的に、市内のNPOの資金獲得の幅が広がられている。
- ・助成金において採択されやすいポイント等、獲得ノウハウの支援もお願いしたい。
- ・長期的、通年で活動を支援する助成制度があると良い。
- ・SDGsに対する取組を支援する補助金等があると良い。
- ・県として、助成事業と連動した寄付の窓口を持つようにしてほしい。(静岡市のふるさと納税を通じた助成のイメージ)

【NPOと行政・企業との協働】

- ・NPOと企業の連携を進めたいが事例が少ないので、FNCに良い事例を教えてほしい。
- ・県庁内の各課に「協働推進員」を設置する等、対NPOに対してではなく、行政の内部を変える施策があった方がよい。
- ・NPOの活用を県や市に仕組みとして取り入れるなら、人件費も出るようにしてほしい。その際は、契約の仕様から現場NPOと行政が話し合う必要がある。
- ・市民活動をしている人は意見が強いので、市民、行政共に、互いの立場を理解し、対話をする力が必要。双方のコミュニケーションができる関係を目指してほしい。
- ・協働が進む方が行政も楽になるはず。NPO側も良いパートナーシップを築くように意識を変えなければならない。

【市町の担当課への支援】

- ・他の市町のNPO支援の取組状況や、行政がNPO支援をどこまでやれば良いのかが分からないので、県や他市町と情報や方向性を共有したい。
- ・市民活動担当課同士の横のつながりや情報共有を進める仕組みづくりが必要。
- ・市町の担当課長だけでなく、担当者向けの会議もあると良い。また、市の新任担当者向けに、NPO・市民活動入門の研修会等があると良い。
- ・県内市町の考え方によりセンターの立ち位置が異なり、開館時間一つとっても、県民・市民へのサービスの違いがある。これらの課題について、皆で話し合いたい。
- ・市民活動センター（必ずしも場所でなくても良い）はインフラとして整備すべきとの認識を市町等と共有してほしい。
- ・県には、市町が市民活動を応援するという認識を持つよう指導してほしい。
- ・市民活動センターの資金やマンパワーの不足に対し、市に対して県が支援する制度の創設

【FNCへの委託全般】

- ・FNCの委託契約を単年度から長期にした方が、事業も創造的になるのではないかな。
- ・東部FNCは伊豆半島の中に拠点を持っても良い。伊豆地域のNPO支援をするならエリア内に中間支援がないと無理。個々のNPOが強くなれば活性化につながる。
- ・NPO創生期に立ち返り、活動の場や団体同士の交流コーナーを提供してはどうか。

【広域的な取組の支援】

- ・市民活動センターや中間支援同士が複数連携して、自由に共同企画ができる事業の機会があると良い。事業の中で個々のNPOも市外の団体等と連携し、活動の幅が広がる。
- ・近隣エリアの市民活動センターの間で、顔の見える関係を構築する場を設定してほしい。
- ・Zoom 講座で、参加者が遠隔地からでも多数参加できるメリットを活かす場合など、複数の主体(中間支援等)が連携して企画の段階から一緒にできるものがあると良い。

【NPO法に基づく所轄庁業務等】

- ・NPO法人の事業報告書等のチェックなど、少なくとも権限移譲市では県と足並みを揃えたい。
- ・押印省略、事業報告書等のメール提出等、負担の軽減は助かる。
- ・所轄庁として、NPO法の運用に係る取扱いをもっと情報公開してほしい。例えば、事業報告書を提出しない場合の過料の扱い等を明確化して公開してほしい。
- ・NPO法の趣旨からNPOがすべきことが何かをもっと周知してほしい。

【県の指針に関すること】

- ・ 指針（案）は、持続性や成長を前提にしすぎている。本来、NPOや市民団体は、身の丈に合って、一定の目的が達成されれば良いものなので、意識のズレを感じた。
- ・ 市民活動団体等が行政の方針に従わなければならないのかという点には、同感した。
- ・ 指針も、全体で県が市民活動をどのように位置づけ、それに対して様々な団体がどのように関わる仕組みを作るかを示すものなら良いと考える。
- ・ NPOと行政がよりコミュニケーションを果たすためのツールとして、指針等を活用するのなら良いと考える。
- ・ 今現在、県の指針がないことで、県はNPO支援が不要という話にならないか心配。形は変わっても、NPO推進に対する県の役割や責務を明確にするものを期待したい。
- ・ 県がNPO推進のためにやることを書くスタンスであれば良い。指針(案)は主語がNPOなので違和感があったが、不要とは考えていない。
- ・ 県の指針は、大きなテーブルで様々な人の意見を聞くという策定プロセスを経たものであれば、NPOの自由な社会貢献活動を阻害はしないし、あって然るべきものだと思う。

【今回の訪問・意見交換に関すること】

- ・ 今後も、県との情報交換やコミュニケーションができる機会を年一回程度持てると良い。
- ・ 今後も、できるだけ現場に来ていただきたい。協働事業の現場がもがいている場も見てもらえると更に参考になる。
- ・ 政令市内で活動しているので県は遠い存在だったが、近隣市町のNPOからの相談時等、県と関わっていきたい。
- ・ 今回のように、県が現地で話を聞き、施策に反映するだけでも意味がある。

(3) 県HPへの意見

【活用状況】

- ・NPO法人が必要な各種事務手続きやQA、事例集、法人データベース等の情報を相談対応時の参考としている。
- ・県のHPはほとんど見たことがない。(少数)

【構成、表示方法】

- ・NPOの立場からすると、見にくく、入手したい情報(手続き等)にたどり着きにくい。
- ・階層が複雑で必要な情報にたどりつけないので、できるだけシンプルにすると良い。
- ・重要な情報のみを掲載し、それ以外はSNSでタイムリーに情報を流す方が良い。

【所轄庁としての情報掲載】

- ・県と政令市、権限移譲市での取扱い・手続きの違いが明確に分かるようにしてほしい。
- ・NPOの設立等を、フローチャートのように視覚的で分かりやすく掲載してほしい。
- ・申請書類の記載例を充実させると良い。(神戸市のホームページでは、設立趣旨書等、架空のNPOを立ち上げる想定で書かれており、参考になる。)
- ・個々のNPOが、設立に必要な手続きや会計や事務の手続き等が容易に分かるような動画等が掲載されていると良い。
- ・「NPO事務の手引き」だけでなく、ページの本文部分で、NPO法人が必要な手続きや手続きごとに提出すべき書類がすぐに分かると良い。例えば、「NPO法人」というキーワードをクリックすると、次の階層で必要な手続きがする表示されるなど。

【助成金情報】

- ・助成金情報はSNSでタイムリーに把握できるが、流れてしまうことがあるため、HPにも別途載せた方が良い。
- ・分野別情報が見にくいのと、既に終了している事業が入っている点を改善してほしい。
- ・HPの中で助成事業と連動し、寄付を募集しているNPO法人等載せるなど、NPO法人の資金獲得を仲立ちするような機能があると良い。
- ・助成金申請時に評価されるポイント等、資金獲得を支援する情報も掲載してほしい。

【法人データベース】

- ・県内NPO法人を主な事業の分類別、エリア別に検索できると良い(例：東部＋子育て支援)。分類は、トレンドのSDGsのマークを使用すると視覚的に分かりやすい。

【新たに掲載を希望する事項】

- ・市民活動センターや中間支援組織の一覧が県HPに掲載されると良い。信頼度が高まる。
- ・市民活動センター等が広く発信したいお知らせの掲載、または案内ページがあると良い。
- ・県HP内で、県内NPO法人同士が交流できるスペースがあると良い。
- ・県に集まる貴重なデータを活かして、各市町のNPOの活動分野ごとの分類や数、ボランティアへの参加者数や参加率等の情報を県HPに掲載してほしい。
- ・県内の社会課題を数値で見える化したものを掲載すると良い。(イメージ：「おかやまシェアウェブ」や「あいち見える化ウェブ」) 情報を見た中間支援団体が個々のNPOをサポートする事業を組み立てたり、企業がSDGsに取り組んだりする時のヒントになる。
- ・他地域での講演や事業に係る情報の掲載。講座等の自主企画の参考になるため。

【スマホ対応】

- ・ 全てスマホで完結という人も増えてきており、スマホ対応には需要がある。
- ・ 県からのお知らせはスマホに届く方が良い。カテゴライズされて、スマホに必要な情報が自動的に届くシステムがあると良い。